



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社ジーテクノサイエンス
 コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 上野 昌邦

TEL 011-876-9571

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	171	47.3	118		114		115	
29年3月期第1四半期	325	40.2	301		325		371	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.04	
29年3月期第1四半期	44.75	

(注)1. 平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,476	3,387	96.7
29年3月期	3,706	3,500	93.8

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 3,361百万円 29年3月期 3,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	412	16.1	484		496		498		52.06
通期	1,166	7.1	977		992		994		103.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,567,923 株	29年3月期	9,567,923 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,567,923 株	29年3月期1Q	8,306,962 株

(注)平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の効果によって、徐々に個人消費に持ち直しの動きが見られはじめ、雇用・所得環境の改善が進むなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界景気全般については、緩やかに回復しているものの、アジア・欧州・米国の地政学的リスクに対する懸念は未だ払拭されておらず、これらの動向が景気を大きく左右していくものと見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、人口の高齢化に伴って高まり続ける医療費を抑制するため、後発医薬品の普及促進策が様々な観点で継続的に検討・推進されております。バイオ後続品事業を営む企業は、これらの政策の後押しを受けて、各々の開発活動を加速させており、その結果、バイオ後続品の開発競争も徐々に活発化してまいりました。このように医療費抑制のための施策や後発医薬品の市場環境整備が進み、バイオ後続品の認知度が高まる一方で、将来的に大きく拡大するであろうバイオ後続品市場のシェア獲得に向けて各企業は各々の事業戦略を推し進めております。

このような状況の下、当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、当社の経営の安定感は継続しております。それに加えて、平成28年9月に㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について国内における第Ⅲ相臨床試験を開始し、同年12月には持田製薬㈱とがん治療領域におけるバイオ後続品について共同事業化契約を締結して製造販売承認の取得に向けての共同開発を始め、さらには、平成29年3月に伊藤忠ケミカルフロンティア㈱と新たなバイオ後続品の開発について資本業務提携を結ぶなど、パイプラインの開発は着実に前進しております。これらをとおして、より品質が高く廉価なバイオ医薬品をより多くの患者様に的確かつ迅速に届けるため、併せて自らの一層の成長を目指すために、次のとおり既存開発品目の着実な開発推進及び新たな開発品目の立ち上げを積極的に図っております。

- ① フィルグラスチム(G-CSF)の次世代型「ペグフィルグラスチム(PEG-G-CSF)バイオ後続品」の開発
- ② ㈱三和化学研究所とのダルベポエチンアルファバイオ後続品の国内共同開発
- ③ 持田製薬㈱とのがん治療領域におけるバイオ後続品の業務提携
- ④ 千寿製薬㈱との眼科領域におけるバイオ後続品の資本業務提携
- ⑤ その他複数のバイオ後続品の開発品目の拡充

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、現在新たに1品目について知財化を見込んでおり、着実な特許出願を目指してまいります。そのほか、平成28年12月に味の素グループの一員となった㈱ジーンデザインとの核酸共同事業をとおして核酸医薬品の創薬の機会を探ったり、国立がん研究センターと共同特許出願したエクソソームなどの新規技術の取得にも力を入れております。

また、当社のバイオ新規事業にあたる再生医療分野においては、平成28年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。平成29年2月には、順天堂大学と共同研究契約を締結し、同大学が研究を進めている免疫寛容誘導を活用した新たな免疫抑制治療法の研究開発を開始しました。さらには、同年5月に北海道に本社を置く企業並びに金融機関と共同出資の下、北海道発の再生医療ベンチャー企業である㈱ミネルヴァメディカを設立し、同社と札幌医科大学で糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の共同研究契約を締結するなど、着実に当該事業の拡充と推進を図っております。

医薬品の開発には時間を要するため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、医療関連分野である医療機器や診断薬などについても広く事業シーズを探索し、事業化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、売上高は171,600千円（前年同期比47.3%減）、営業損失は118,540千円（前年同期は301,577千円の営業損失）、経常損失は114,760千円（前年同期は325,779千円の経常損失）、四半期純損失は115,235千円（前年同期は371,756千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比6.2%減の3,476,316千円となりました。これは主に、前渡金が277,930千円増加したものの、現金及び預金が475,215千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少並びに前渡金の増加については、バイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比57.0%減の88,539千円となりました。これは主に、未払法人税等が26,640千円、流動負債のその他に含まれる未払金が97,971千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比3.2%減の3,387,776千円となりました。これは主に、四半期純損失を115,235千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,896	1,904,680
売掛金	587,375	539,731
前渡金	414,949	692,880
その他	39,677	5,131
流動資産合計	3,421,899	3,142,423
固定資産		
有形固定資産	1,802	1,742
無形固定資産	171	161
投資その他の資産	282,351	331,988
固定資産合計	284,324	333,892
資産合計	3,706,224	3,476,316
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	27,115	475
その他	162,242	71,319
流動負債合計	189,358	71,794
固定負債		
退職給付引当金	14,880	14,970
その他	1,739	1,774
固定負債合計	16,619	16,744
負債合計	205,978	88,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,194,243	4,194,243
資本剰余金	4,097,510	4,097,510
利益剰余金	△4,818,768	△4,934,004
株主資本合計	3,472,985	3,357,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,872	3,507
評価・換算差額等合計	3,872	3,507
新株予約権	23,389	26,519
純資産合計	3,500,246	3,387,776
負債純資産合計	3,706,224	3,476,316

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	325,693	171,600
売上原価	64,480	76,560
売上総利益	261,213	95,040
販売費及び一般管理費		
研究開発費	447,786	104,839
その他	115,004	108,741
販売費及び一般管理費合計	562,790	213,580
営業損失(△)	△301,577	△118,540
営業外収益		
受取利息	4	38
資材売却収入	—	3,380
業務受託料	200	—
為替差益	83	272
雑収入	—	88
営業外収益合計	287	3,780
営業外費用		
支払利息	1,906	—
株式交付費	17,473	—
雑損失	5,109	—
営業外費用合計	24,489	—
経常損失(△)	△325,779	△114,760
特別損失		
投資有価証券評価損	45,371	—
特別損失合計	45,371	—
税引前四半期純損失(△)	△371,151	△114,760
法人税、住民税及び事業税	605	475
法人税等合計	605	475
四半期純損失(△)	△371,756	△115,235

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成29年6月28日開催の第17回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、平成29年8月1日付で効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成29年3月31日現在で4,818,768,509円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損金を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 4,194,243,331円のうち、4,094,243,331円 (減少後の額 100,000,000円)

資本準備金 4,097,510,189円のうち、724,525,178円 (減少後の額 3,372,985,011円)

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金4,818,768,509円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成29年5月17日

(2) 定時株主総会決議日 平成29年6月28日

(3) 債権者異議申述公告日 平成29年6月30日

(4) 債権者異議申述最終期日 平成29年7月31日

(5) 効力発生日 平成29年8月1日